

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 11月 16日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 R広報部長 氏名 喜多 康 TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	139,794	5.1	1,920	38.0	2,722	11.1
15年 9月中間期	147,271	9.5	3,098	41.8	3,061	526.8
16年 3月期	299,177		9,344		8,782	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,499	375.8	4.74
15年 9月中間期	945	-	1.00
16年 3月期	641		0.68

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 948,977,907 株 15年 9月中間期 949,235,474 株 16年 3月期 949,172,719 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	2.50

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	724,038	238,674	33.0	251.53
15年 9月中間期	761,315	235,112	30.9	247.70
16年 3月期	736,293	239,649	32.5	252.51

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 948,882,751 株 15年 9月中間期 949,168,312 株 16年 3月期 949,050,639 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,417,835 株 15年 9月中間期 1,132,274 株 16年 3月期 1,249,947 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	290,000	7,000	4,000	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3.中長期的な経営戦略および対処すべき課題、9ページ「経営成績及び財政状態」1.経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成16年9月30日	前 期 末 平成16年3月31日	比較増減	前中間期末 平成15年9月30日
<b>(資産の部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>				
1. 現 金 及 び 預 金	20,016	23,039	3,023	13,719
2. 受 取 手 形	24,588	20,220	4,367	16,250
3. 売 掛 金	47,033	48,208	1,174	45,371
4. 棚 卸 資 産	21,687	20,062	1,624	20,460
5. 繰 延 税 金 資 産	1,567	1,367	200	-
6. そ の 他	13,872	14,794	921	17,304
7. 貸 倒 引 当 金	970	990	19	1,004
<b>合 計</b>	<b>127,795</b>	<b>126,702</b>	<b>1,092</b>	<b>112,101</b>
<b>固 定 資 産</b>				
<b>A 有 形 固 定 資 産</b>	<b>283,419</b>	<b>287,279</b>	<b>3,859</b>	<b>331,548</b>
1. 建 物	34,465	35,398	933	63,935
2. 構 築 物	60,271	61,811	1,539	66,985
3. 機 械 及 び 装 置	54,852	56,791	1,938	63,886
4. 土 地	99,016	99,771	754	100,878
5. 建 設 仮 勘 定	18,320	16,859	1,461	18,893
6. そ の 他	16,493	16,647	154	16,968
<b>B 無 形 固 定 資 産</b>	<b>16,175</b>	<b>16,633</b>	<b>457</b>	<b>16,962</b>
<b>C 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>296,647</b>	<b>305,677</b>	<b>9,029</b>	<b>300,703</b>
1. 投 資 有 価 証 券	249,960	257,582	7,622	252,349
2. 長 期 貸 付 金	4,230	4,638	407	5,714
3. 長 期 滞 留 債 権	54,207	55,251	1,043	54,197
4. そ の 他	33,621	33,815	193	31,720
5. 貸 倒 引 当 金	45,372	45,609	237	43,277
<b>合 計</b>	<b>596,243</b>	<b>609,590</b>	<b>13,347</b>	<b>649,214</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>724,038</b>	<b>736,293</b>	<b>12,254</b>	<b>761,315</b>

## 比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成16年9月30日	前 期 末 平成16年3月31日	比較増減	前中間期末 平成15年9月30日
<b>(負債の部)</b>				
<b>流 動 負 債</b>				
1. 支 払 手 形	766	664	102	711
2. 買 掛 金	29,883	31,106	1,222	31,786
3. 短 期 借 入 金	128,513	128,968	454	128,956
4. 社 債 ( 一 年 内 償 還 )	30,000	30,000	-	60,000
5. 未 払 金	16,059	15,720	338	17,131
6. 賞 与 引 当 金	1,956	1,964	7	2,027
7. 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	4,268
8. そ の 他	18,714	21,314	2,600	16,797
<b>合 計</b>	225,894	229,738	3,843	261,680
<b>固 定 負 債</b>				
1. 社 債	55,000	65,000	10,000	85,000
2. 新 株 予 約 権 付 社 債	34,000	12,000	22,000	-
3. 長 期 借 入 金	118,757	134,572	15,815	125,788
4. 預 り 保 証 金	40,304	40,180	123	44,755
5. 繰 延 税 金 負 債	1,333	4,054	2,721	607
6. 退 職 給 付 引 当 金	6,532	6,965	432	6,453
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	981	1,652	671	1,502
8. そ の 他	2,560	2,479	80	415
<b>合 計</b>	259,469	266,905	7,436	264,523
<b>負 債 合 計</b>	485,364	496,644	11,279	526,203
<b>(資本の部)</b>				
<b>資 本 金</b>	69,499	69,499	-	69,499
<b>資 本 剰 余 金</b>				
1. 資 本 準 備 金	57,773	57,773	-	57,773
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	457	456	1	455
<b>合 計</b>	58,231	58,230	1	58,229
<b>利 益 剰 余 金</b>				
1. 利 益 準 備 金	15,261	15,261	-	15,261
2. 任 意 積 立 金	58,040	63,657	5,616	63,657
3. 中 間 [ 当 期 ] 未 処 分 利 益	25,793	18,049	7,743	18,353
<b>合 計</b>	99,095	96,967	2,127	97,271
<b>その他有価証券評価差額金</b>	12,129	15,186	3,056	10,313
<b>自 己 株 式</b>	280	234	46	201
<b>資 本 合 計</b>	238,674	239,649	974	235,112
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	724,038	736,293	12,254	761,315

## 比較損益計算書

(単位 百分比 :% ,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)		比較増減 金 額	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
<b>(経常損益の部)</b>							
売 上 高	139,794	100	147,271	100	7,477	299,177	100
売 上 原 価	103,754	74.2	106,740	72.5	2,985	213,739	71.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,119	24.4	37,433	25.4	3,313	76,093	25.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,920</b>	<b>1.4</b>	<b>3,098</b>	<b>2.1</b>	<b>1,177</b>	<b>9,344</b>	<b>3.1</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,448	3.2	3,745	2.6	702	7,541	2.5
そ の 他	572	0.4	743	0.5	171	1,143	0.4
営 業 外 収 益	5,020	3.6	4,488	3.1	531	8,685	2.9
支 払 利 息	2,833	2.0	3,664	2.5	831	7,155	2.4
そ の 他	1,385	1.0	861	0.6	523	2,092	0.7
営 業 外 費 用	4,218	3.0	4,526	3.1	307	9,247	3.1
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,722</b>	<b>2.0</b>	<b>3,061</b>	<b>2.1</b>	<b>338</b>	<b>8,782</b>	<b>2.9</b>
<b>(特別損益の部)</b>							
固 定 資 産 処 分 益	2,307		1,578		729	14,078	
株 式 等 売 却 益	6,420		1,783		4,637	3,797	
特 別 利 益 計	8,728	6.2	3,361	2.3	5,367	17,876	6.0
固 定 資 産 処 分 損	747		1,136		389	9,716	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,557		1,831		273	6,032	
関 係 会 社 等 整 理 損	757		87		670	1,047	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-		395		395	-	
株 式 等 評 価 損	424		-		424	1,255	
株 式 等 売 却 損	341		281		60	354	
セメント工場閉鎖関連費用	484		-		484	5,603	
早 期 退 職 関 連 費 用	164		964		800	1,573	
特 別 損 失 計	4,478	3.2	4,698	3.2	219	25,584	8.6
<b>税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>6,972</b>	<b>5.0</b>	<b>1,724</b>	<b>1.2</b>	<b>5,247</b>	<b>1,075</b>	<b>0.3</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,395		265		3,130	5,295	
法 人 税 等 調 整 額	922		513		1,436	4,861	
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>4,499</b>	<b>3.2</b>	<b>945</b>	<b>0.6</b>	<b>3,554</b>	<b>641</b>	<b>0.2</b>
前 期 繰 越 利 益	21,293		17,407		3,885	17,407	
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	<b>25,793</b>		<b>18,353</b>		<b>7,439</b>	<b>18,049</b>	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

#### (2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 5. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準によった当中間期の完成工事高は1,311百万円であります。

### 6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
ヘッジ対象

金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引  
借入金、社債等

③)ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利 為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

④)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割224百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. その他

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

同社は、同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	551,829	548,175	637,062
2. 担保に供している資産			
有形無形固定資産	40,441	41,806	44,234
投資有価証券	61,539	61,725	62,208
3. 保証債務残高	108,891	114,143	102,579
保証予約等債務残高	4,352	9,434	10,070
4. 遡求義務のある債権譲渡高	-	483	1,842

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	7,308	9,335	18,423

## 売上高明細表

項 目	当中間期 H16.4.1～H16.9.30	前中間期 H15.4.1～H15.9.30	比較増減	前 期 H15.4.1～H16.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	9,862	10,566	704	21,629
輸出	2,029	1,857	172	3,790
計	11,892	12,423	531	25,419
2. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	85,484	89,643	4,158	183,634
資源事業	26,941	29,189	2,247	57,260
環境事業	23,848	21,810	2,037	46,755
建材・建築土木事業	32	-	32	-
その他	3,488	6,628	3,140	11,526
計	139,794	147,271	7,477	299,177
(内輸出)	( 6,661 )	( 5,978 )	( 683 )	( 11,754 )

(注)

1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
2. 従来、その他に表示していた混和材は当中間期よりセメント事業に表示しております。
3. ゼロエミッション事業は当中間期より環境事業に名称を変更しております。
4. 不動産事業は当中間期よりその他に表示しております。
5. 当中間期よりダクトルの売上を建材・建築土木事業に表示しております。
6. その他の主な内訳は次の通りであります。

	当中間期	前中間期	比較増減	前 期
不動産事業	3,362	6,490	3,128	11,254

## リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

<子会社株式>	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
貸借対照表計上額	1,779	114	2,055
時 価	17,133	673	38,906
差 額	15,353	558	36,850

(単位:百万円 未満切捨)

<関連会社株式>	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
貸借対照表計上額	41,468	28,926	41,533
時 価	23,579	23,118	25,885
差 額	17,889	5,807	15,648

## 1 株 当 た り 情 報

	当 中 間 期 (平成16年9月期)	前 中 間 期 (平成15年9月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	251.53 円	247.70 円	252.51 円
1株当たり 中間(当期)純利益	4.74 円	1.00 円	0.68 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	4.58 円	- 円	0.66 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成16年9月期)	前 中 間 期 (平成15年9月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,499 百万円	945 百万円	641 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
普通株主に係る 中間(当期)純利益	4,499 百万円	945 百万円	641 百万円
期中平均株式数	948,977 千株	949,235 千株	949,172 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	7 百万円	- 百万円	5 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	( 7 百万円)	(- 百万円)	( 5 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	- 千株	12,956 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(- 千株)	(12,956 千株)